



第128期 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで



YOKOGAWA

変わる YOKOGAWA

More Than a Technology Company



YOKOGAWAは、いま、大きく生まれ
変わろうとしています。メーカーとして
のワクを超え、すべてのお客様の
ニーズに応える、トータルソリューション
を提供するサービス・カンパニーへ。
ビジネスコンセプトは、製造現場から経営
までをサポートするETS (Enterprise
Technology Solutions)。企業活動全般
の効率化、省力化、コストダウンなどの
テーマを総合的に解決します。
今後も、「変わるYOKOGAWA」にご期待
ください。



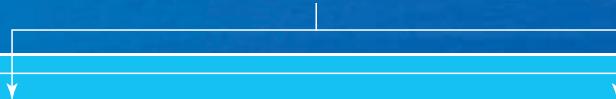
健全で利益ある経営の実現を目標とする「新長期経営構想」

VISION-21 & ACTION-21

「企業ビジョン」

「基本戦略」

グループ連結での売上拡大と利益確保に向けた経営戦略



事業構造の革新

グループ経営の革新

2005年度を最初のマイルストーンとする定量的な経営目標
(連結営業利益500億円、連結売上高5,000億円、連結売上高営業利益率10%)
の達成に向けた経営戦略を実行しております。

2001年3月期～2004年3月期

事業構造の革新施策

- 構造改革によるコスト構造の改善化
- 国内生産体制の再編・集約
- グローバル生産体制の確立
- 安藤電気の100%子会社化・事業再編

グループ経営の革新施策

- 国内関連会社統合・再編
- 付加価値貢献をベースにした成果主義報酬制度の導入
- 本社機構のスリム化
- 確定拠出型年金の導入
- コーポレートガバナンスの強化

2005年3月期

事業拡大に向けた施策の展開

- 制御・計測ビジネスの磐石化
- 海外市場、特に中国市場の攻略
- バイオ・フォトニクス・セキュリティ分野へのリソース投入

[ステークホルダーへの還元]

(株主) (顧客) (社会) (社員)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

第128期の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様に一言ございさつ申しあげます。

昨年、一昨年と大幅な損失を計上し株主の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、当期は、これまで取り組んできた構造改革施策の効果が顕在化してきたことに加え、当社の主力事業の制御事業および計測機器事業が好調に推移した結果、過去最高の受注・売上・営業利益を達成する結果となりました。これも株主の皆様のご支援の賜物と感謝しております。

来期以降も既存および新規ビジネスの売上拡大を図ると同時に、原価低減を強力に推進し、収益力の改善を図ってまいります。

当社は、新長期経営構想で掲げている経営目標を必ず達成し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

2004年6月

代表取締役社長 **内田 勲**

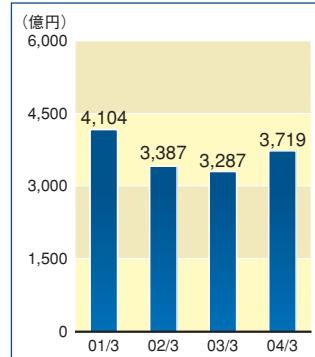
当期の概況

当社は、新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」のもと、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」に向けた経営戦略を展開しています。

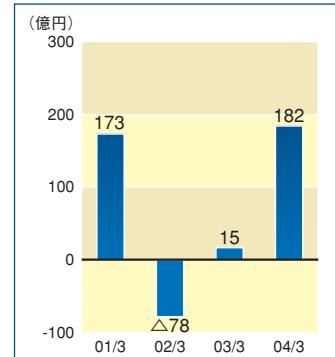
当期の業績は連結受注高3,904億円(前期比296億円、8.2%増)、連結売上高3,719億円(前期比431億円、13.1%増)と大幅な増収となりました。またこれに加えて、「事業構造の革新」と「グループ経営の革新」の施策によるコストダウン効果が着実に現れ、連結営業利益は182億円(前期比166億円増、11.7倍)、当期純利益は243億円(前期比505億円増)と過去最高の経営成績を達成する結果となりました。

この結果、総資産利益率(ROA)は6.4%、株主資本利益率(ROE)は16.6%を達成することができました。

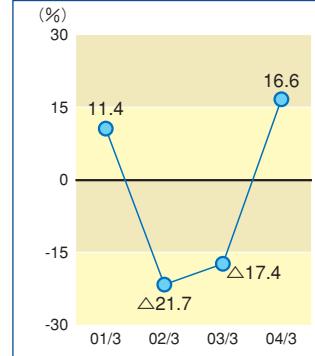
■売上高



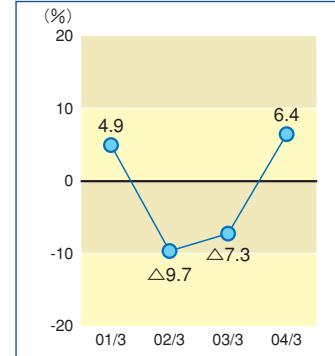
■営業利益



■ROE



■ROA



※2001年3月期、2002年3月期は安藤電気(株) (2003年3月期より連結対象) を含む。

Top Interview

トップインタビュー

Q1

はじめに、2004年3月期の営業の概況についてお聞かせください。

昨年、一昨年と構造改革に伴う特別損失を計上し、株主を含めたステークホルダーの方々には大変ご心配をおかけしたことと思います。

当事業年度は、制御事業において国内および海外市場で大幅に受注・売上を伸ばしたこと、また、計測機器事業のうち特に半導体テスタビジネスが、半導体メーカーの旺盛な設備投資を受けて受注・売上とも計画を超過達成したことにより、前年度実績を大きく上回り増収・増益を達成しました。

制御事業では、石油・石油化学・LNGを中心 に大型プラントへの投資が行われるなど、事業環境は好調に推移しました。こうした状況の中で当社では石油メジャーや薬品・化学・ガラス等の世界の大手メーカーと製品の優先供給契約を締結するなど、海外のお客様と強固な信頼関係を築いてきました。また、世界市場をターゲット

に差圧・圧力伝送器「DPharp EJXシリーズ」電磁流量計「ADMAG AXFシリーズ」（トピックス参照）などの新製品を投入し、海外市場で積極的なビジネス展開を行いました。この結果、米国・ルイジアナ州でのシェルケミカルの化学プラントや、サハリン2のLNGプラントなど、海外大型プラント向け計装設備を相次いで受注するなど、大きな成果につながりました。

また、半導体テスタビジネスでは、メモリテスタ、液晶ドライバ向けテスタおよびICハンドラーを中心に好調に推移し、当初計画を上回る増収となりました。

加えて、国内生産体制の再編や海外工場への生産シフトなどの構造改革効果も重なり、利益面でも前年度に比べて大幅な増益を達成することができました。



Q2

構造改革施策を進めているとのことですが、具体的な内容とその進捗状況をお聞かせください。

当社は、2000年1月に“健全で利益ある経営”的実現を目標とする新長期経営構想「VISION-21& ACTION-21」を発表し、事業構造の革新・グループ経営の革新に向けた構造

改革を進めてきました。

事業構造の革新に向けた施策では、コスト面での国際競争力を備え、かつ生産量にフレキシブルに対応できる国内生産体制を構築するため、

19工場のうち15工場を閉鎖し、4工場に再編・集約する思い切った施策を実行し、本年3月をもって完了しました。

一方、グローバルなコスト競争に打ち勝つため、海外でも生産体制の再構築を推し進めています。トピックスとしては中国・蘇州で、横河



電機（蘇州）有限公司の新工場が昨年10月から稼動しました。工業用記録計を皮切りに、制御事業のフィールド機器を中心に順次生産を移管し、世界

市場への製品供給を開始しています。これによって、シンガポール、韓国、中国、日本でコスト競争力のあるグローバルな生産体制が構築されました。今後は、この体制をさらに強化して継続的なコスト削減を図っていきます。

グループ経営革新の施策では、「事業強化のための統合」「不採算事業からの撤退」という視点から国内関連会社の見直しを進め、施策の着手時に67社あったものを37社に再編しました。本社機構の改革では、経理・人事など間接部門をスリム化し、そのリソースを営業、製造、サービスなどの現業部門強化のためにシフトしました。

Q3

2002年10月に、事業構造改革の一環として安藤電気株式会社を100%子会社化しましたが、この成果についてお聞かせください。

当社は、2002年10月に安藤電気株式会社を株式交換により100%出資の子会社にするとともに、安藤電気の半導体テスタビジネスを当社へ集約し、当社の通信向け測定器ビジネスを安藤電気に移して、それぞれのビジネスを強化・拡充する施策を実施しました。

このうち半導体テスタビジネスについては、安藤電気が得意としていたメモリテスタが新規顧客を獲得するなど、大きく受注・売上を伸ばしました。また、当社が得意としていたSoCテスタが安藤電気の客先に採用されるなど、統合のシナジー効果が着実に現れ、半導体テスタ

ビジネスが当期の売上を牽引し、業績の改善に大きく貢献しました。

また、安藤電気に集約した通信向け測定器ビジネスに関しましても、通信分野の市況は引き続き厳しいものの、比較的市場が活況を呈している光ファイバーの家庭への引き込み（FTTH）をはじめとするアクセス系に注力することにより、当期は営業黒字を達成するなど、構造改革の結果が着実に現れてきています。

このように統合シナジー効果が着実に現れてきていますので、今後も、半導体テスタおよび通信・測定器ビジネスの動向に注目してください。

Q4

グループ経営の革新では、抜本的な人事制度の改革も行われましたが、その概要をお聞かせください。

人事制度改革施策では、従来の年功と職務能力に基づいた報酬制度を廃止し、2001年10月から管理職に導入してきた付加価値貢献度に応じた報酬制度を、2003年10月より全社員を対象に導入しました。社員の成果と会社の利益、そして社員の報酬をリンクさせた重要な経営施策として、今後はグループ会社への展開を進めていきます。また、本年4月1日より、企業

年金を従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金へ制度変更しました。これによって将来の年金運用成績に影響を受けない、より強固な財務体質を構築することができました。年金制度の変更によるコスト改善効果は、年間で約50億円を見込んでいます。この施策についても、今後はグループ各社に展開していく計画です。

Q5

今後のビジネス展開についてお聞かせください。

当社は、計測、制御、情報のコアテクノロジーをベースに、お客様の経営効率の革新に貢献するために、「ソリューション提案力」の強化を目指してきました。言葉を変えると「お客様の視点に立ち、お客様の抱える課題を解決し、お客様の付加価値を創造する」ということです。この活動をさらに加速、定着させて、真の

ソリューションプロバイダーとして「高付加価値&高収益企業」を目指していきます。そのために、関連会社を含めた事業体制の再編を行い、主力事業である「計測機器事業」と「制御事業」の磐石化を図ります。

具体的には、本年4月1日をもって、横河エンジニアリングサービス株式会社が担っていたサービスビジネスを当社に統合し、マーケティング、営業、開発、エンジニアリングの各機能とサービス機能を一体化させることで、計測、制御、情報それぞれの事業分野で、製品ライフサイクルの全期間にわたって、一貫したソリューションを提供できる体制を構築しました。



また、計測機器事業を強化するため、製品開発効率と開発スピードを向上させ、市場ニーズへの対応力を強化します。国内外からその計測技術の高さを評価され、また、国産初のICテストシステムの開発実績をもつ安藤電気にについては、通信・測定器ビジネスでの一層のシェア獲得を目指して、本年4月に当社と事業統合しました。さらに、当社の甲府事業所や安藤電気に分散している通信・測定器ビジネス関連



の開発リソースを、6月末までに武蔵野本社に集約する予定です。営業部門と開発部門を一体化し、市場ニーズを製品開発戦略に迅速に反映できる体制を構築するのが、この再編の狙いです。

併せて、通信・測定器分野と半導体テスタ分野で開発リソースを相互活用し、市場の変化に対してタイムリーかつ柔軟に投入できる体制を整えました。これによって、通信・測定器分野は開発テーマを絞って集中開発する一方、活況を呈しているメモリテスタ分野へ開発リソースをシフトして、テスタの新技術の開発を加速します。さらに横河エムアンドシー株式会社の制御ビジネスを、本年4月1日付で、当社に事業統合しました。これにより、製品開発リソースの効率的な配分を行い、また販売チャネルの一本化、間接部門のスリム化を進め、制御事業の強化を図ります。

Q6

将来に向けた新技術・製品の研究、新事業への取り組み状況について
お聞かせください。

新技術・製品の開発は、当社の将来を担う重要な取り組みと考えており、継続的に高レベルな研究開発投資を実施してきました。この結果、将来の事業を支える新技術・製品が次々に開発されてきている状況です。

最近のトピックスとしては、次世代の超高速光ネットワークの重要な構成要素となる世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」の

開発に成功し、光通信機器ビジネス参入の足掛かりを築きました。この製品の実用化は早くても2015年頃とみられていましたが、当社では他社に先駆けて実用化に成功いたしました。今後、ネットワークの大容量・高速化に伴いマーケットが拡大することが予想されることから、積極的なリソース投入を行い、将来の主力事業に育てていくことを考えています。

この他にも脳磁計、共焦点顕微鏡など、バイオテクノロジー、ライフサイエンス分野をはじめ様々な新事業が育っています。

脳磁計は、これまで研究目的での使用が主体で市場は限られていましたが、本年4月から脳磁計を用いた診断が保険適用となったことから、今後は診療用として大きく市場が拡大することが期待できます。

また、共焦点顕微鏡については、生きたままの細胞の断層像や三次元像をリアルタイムで観察できることから、医薬品の開発工程に応用

するための開発を進めているところです。

移動体向けデジタル衛星放送（モバイル放送）の信号の中継システムであるギャップフライー信号処理部も、受注を伸ばしています。モバイル放送は本年7月から放送サービスを開始する予定で、今後はさらに受注の拡大が期待できます。

今後も研究開発に関しては最重要課題としてトップマネジメントが直接フォローする体制をとってまいりますので、今後の新技術・新製品の開発にご期待ください。

Q7

最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

2000年度から実施してきた構造改革施策の結果、2005年度の定量目標である連結営業利益500億円、連結売上高5,000億円達成に向けた体制が整ってまいりました。

今後はこれまで行ってきた施策の効果を着実なものにしていくとともに、さらなる事業の拡大に向けた施策を展開することにより、健全で利益ある体質を実現し株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいります。

今後とも当社グループに対し変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげます。



Operating Review by Business

営業概況

制御事業

■売上構成比

52.9%

多くの海外のお客様より、当社製品の信頼性を評価いただいた結果、石油、石油化学プラントや、天然ガスの液化プラント向け制御システムの大型受注が相次ぎ、海外市場でのシェアを大幅に拡大いたしました。

また、国内市場におきましても、新規およびリプレース需要の開拓に努め、積極的に受注拡大を図った結果、当期の売上高は1,966億円(前期比16.0%増)となりました。



統合生産制御システム
CENTUM CS 3000 R3

石油・化学プラントなどの生産設備の制御・運転監視を行う生産制御システム

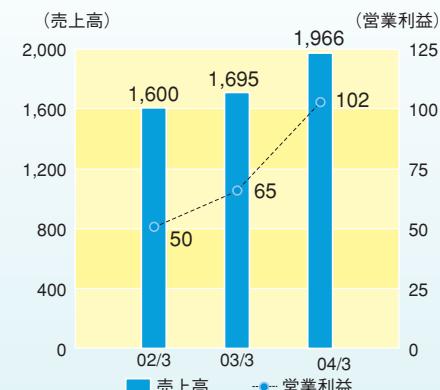


レンジフリーコントローラ
FA-M3R

幅広い産業分野で、機械や装置の制御を行う、小型コントローラー

■売上高／営業利益

(億円)



計測機器事業

■売上構成比

26.6%

半導体市場が情報家電や携帯端末向け需要で活況に推移したことから、半導体テスラビジネスがメモリテスラおよび液晶ドライバIC向けテスラを中心に売上を伸ばし、計測機器事業全体の売上を牽引しました。この結果、当期の売上高は988億円(前期比29.8%増)となりました。



システムLSI対応テストシステム
TS6000 H+

デジタル家電・モバイル機器、コンピュータなどに使用されるICのテストシステム



メモリテストシステム
AL6050

次世代300mmウエハ対応の前工程用メモリテストシステム

■売上高／営業利益

(億円)



※2002年3月期は安藤電気(株)(2003年3月期より連結対象)を含む。

情報サービス事業

■売上構成比

5.5%

医療向け画像情報システムビジネスおよび顧客の経営効率化に向けた製造業向けソリューションビジネスなど、当社が強みを持つ領域にリソースを集中してビジネスを展開しました。しかしながら、市況の低迷を受け、当期の売上高は205億円(前期比14.2%減)と前年度を下回る結果となりました。



IPv6/IPv4トランスレータTTB3010

現在のインターネット通信規格IPv4と次世代IPv6の相互トランスレータ

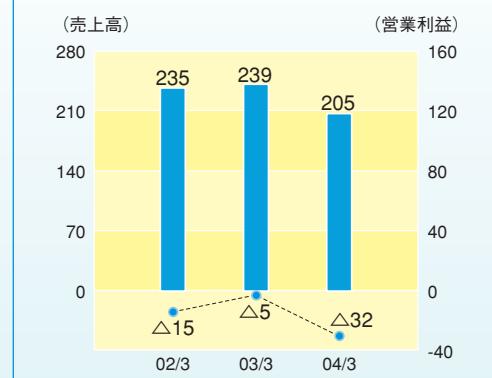


医用画像情報システム

CTスキャン、MRIなどの画像をデータベース化する情報システム

■売上高／営業利益

(億円)



航機、その他事業

■売上構成比

15.0%

航空機向けビジネスでは、エアバス向けフラットパネルディスプレイなどをを中心に、民需ビジネスの拡大に努めると同時に、脳の機能を検査し、痴呆症やアルツハイマー病などの原因究明に有効な脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めた結果、当期の売上高は560億円(前期比5.6%減)となりました。



航空機用フラットパネルディスプレイ
最新鋭航空機のコックピットに搭載されている
カラー液晶パネル



脳磁計
脳の活動・機能を検査する脳磁計

■売上高／営業利益

(億円)

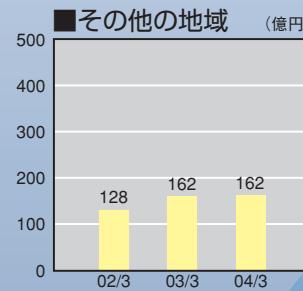
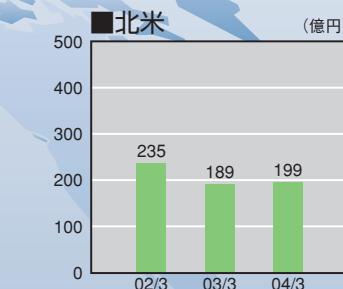
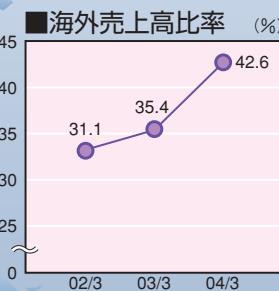
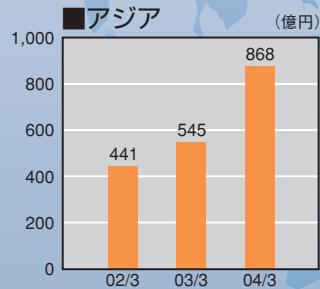
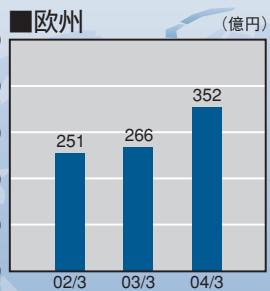
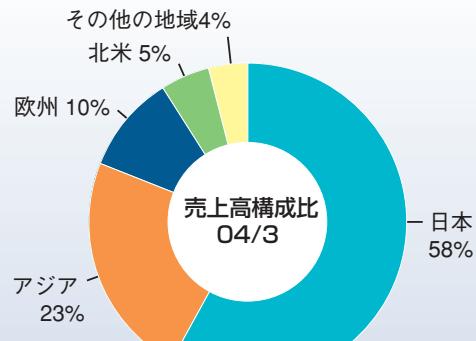


Overseas Operation

海外事業

当社では、1980年代より積極的な海外展開を行い、現在世界27カ国に63の営業拠点、117のサービス拠点から成るグローバルネットワークを構築し、営業活動を展開しています。当期はこれまでの海外事業に対する投資の効果が実を結び、制御事業が欧州・アジア・中東地域を中心に、また、半導体テスタビジネスが韓国・台湾で売上を伸ばしました。

今後は中国市場の攻略にも注力し、制御事業でのトップシェア獲得を目指してまいります。

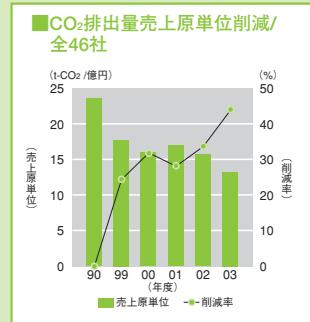


What's New

環境トピックス

二酸化炭素(CO₂)の排出量削減は、環境経営の最重要テーマ

当グループでは、資源、資材、エネルギーを無駄なく効率的に使い、地球温暖化の原因となるCO₂の発生の抑制に取り組むことが、環境経営を展開する上での最重要課題であると考えています。具体的には、本社・工場、横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)(YMF)甲府工場においては、当社の送水ポンプ省エネ制御システム「エコノパイロット」の導入・活用により、省エネルギー化に努めています。また、2003年度は、当グループでのCO₂排出量売上原単位は13.2ton/億円になり、1990年度比で44%の削減となりました。京都議定書の目標達成に貢献できるよう、今後も省エネルギー活動に努めてまいります。



資源循環型経営を目指し、ゼロエミッション活動を実施

当グループではすべての廃棄物の循環資源化を目指しています。「ゼロエミッション」の定義としては「廃棄物総発生量の99%以上の再資源化」としており、2003年度においては、本社・工場、YMF小峰工場、YMF松川工場、国際チャート(株)でゼロエミッションを達成しました。活動としては廃棄物の現状を詳細に把握し、廃棄物を分別し、金属回収、または固定燃料化や堆肥化など、再資源化を進めました。2003年度の当グループの廃棄物排出量売上原単位の削減率は1995年度比で86.4%になりました。



■YOKOGAWAグループゼロエミッションの定義 ゼロエミッションとは廃棄物総発生量の99%を循環資源化することです

区分	処理	法区分	廃棄物の種類
廃棄物総発生量	循環資源	一般	紙類、梱包材、段ボール等、生活ごみ、木くず
		産廃	金属類、生産ごみ(金属、紙、プラスチック、溶剤、油等)、ガラス類、コンクリート等の不燃物
		特管	有害物(水銀、はんだくず、アスベスト)
	化学処理廃液量(減容化量)	産廃／特管	業者に無害化処理を委託しているもの(自社施設での無害化処理は除く)
		一般	生活ごみ(吸いがら、生ごみ、混合紙、落ち葉等)、梱包材、混合木くず等
	焼却廃棄物量	特管	油脂類(廃油、塗料、インク)、感染性廃棄物
廃棄物排出量	埋立廃棄物量	産廃	金属、プラスチック等の混合くず
		特管	廃石綿(アスベスト)

■1%の内容: 循環資源化するために循環負荷が著しく増大するもの、または循環資源化が困難なもの(感染性廃棄物、衛生上困難なもの、アスベスト、蛍光灯等)

■廃棄物の中で燃料化、発電、焼却灰再資源化のいずれかに該当すれば、循環資源化量とする

注: 一時保存のPCB機器は、無害化処理時点で廃棄物排出量にカウントする

横河電機の将来を

NEW
01
PRODUCT

世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発

当社は世界最速の「40Gbit/s光パケットスイッチ」を開発し、光通信機器ビジネス参入の足掛かりを築きました。次世代光ネットワークのコア技術となる高速光パケットスイッチの実用化は、早くても2015年頃と見られていましたが、当社では、他社に先駆けて実用化に成功しました。今後も、積極的なリソース投入を行い、事業展開していくことにより、この分野でのデファクトスタンダード化を目指していきます。



40Gbit/s光パケットスイッチ

NEW
02
PRODUCT

医療の発展に貢献する「脳磁計」

当社が開発した「脳磁計」は、脳から発生する極めて微弱な磁場（地球の周りの磁場の10億分の1）を非接触で検出し、頭蓋骨や頭皮などを侵しゅうすることなく、脳の活動・機能を検査することを可能にしました。最先端の脳研究分野や臨床分野における有力なツールとして世界的に注目を集めています。また、本年4月から、脳磁計を用いた診断が保険適用となったことから、今後本格的に診療用として採用が広がることが期待できます。



脳磁計測システム
PQ1160C (MEGvision)

担う新製品のご紹介



制御事業分野における2つの世界戦略商品

制御事業の分野で、世界市場でのシェア首位獲得を狙うフィールドセンサの戦略商品を相次いで開発しました。差圧・圧力伝送器「DPharp EJX」シリーズは、世界で初めて差圧と静圧の両方を1台で同時に測定できる機能を備えています。また、電磁流量計「ADMAG AXFシリーズ」も世界初の電極付着予知診断機能を搭載しました。当社は現在、フィールドセンサ分野で世界第2位のシェアを確保していますが、圧倒的な高性能とコストパフォーマンスを持つこれらの製品で、2005年度までに一気に世界トップシェアを狙います。



電子式差圧・圧力伝送器
DPharp EJX

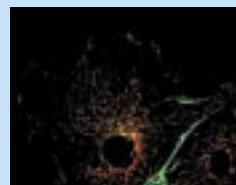
電磁流量計
ADMAG AXF



『ネイチャー』誌の表紙を飾った「共焦点顕微鏡」

ライフサイエンスの研究で、検査対象の細胞を薄い切片にすることなく、生きたままリアルタイムで観察することを可能にした画期的な顕微鏡です。遺伝子が作るたんぱく分子の生理作用を直接観察し、そのままで鮮明な画像を得ることができます。

既に世界各国の大学や研究機関での採用が進んでおり、この顕微鏡で得られた画像は、世界的に著名な科学誌『ネイチャー』の表紙を2度も飾りました。また、現在、医薬品の開発工程である創薬に応用するための開発を進めています。



共焦点レーザ顕微鏡スキャナで
見た上皮細胞



共焦点レーザ顕微鏡
スキャナ
CSU22

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期	増 減
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	226,566	212,630	13,936
現金及び預金	34,962	48,242	△13,280
受取手形及び売掛金	116,964	102,766	14,198
有価証券	1,079	100	979
たな卸資産	52,050	43,236	8,814
繰延税金資産	10,651	4,780	5,871
その他	12,214	14,828	△2,614
貸倒引当金	△1,357	△1,323	△34
固定資産	170,848	152,100	18,748
有形固定資産	77,951	74,722	3,229
無形固定資産	13,667	12,685	982
投資その他の資産	79,229	64,692	14,537
投資有価証券	41,461	33,617	7,844
繰延税金資産	26,749	15,189	11,560
その他	12,373	16,782	△4,409
貸倒引当金	△1,354	△897	△457
資産合計	397,415	364,730	32,685
負債の部			
流動負債	105,026	137,655	△32,629
支払手形及び買掛金	38,879	32,484	6,395
短期借入金	10,150	6,238	3,912
社債（1年以内償還予定）	—	20,000	△20,000
コマーシャルペーパー	—	35,000	△35,000
その他	55,994	43,933	12,061
固定負債	128,220	92,397	35,823
社債	20,000	20,000	0
新株予約権付社債	30,000	—	30,000
長期借入金	39,459	27,436	12,023
繰延税金負債	732	2,514	△1,782
退職給付引当金	16,220	40,248	△24,028
その他	21,807	2,196	19,611
負債合計	233,247	230,053	3,194
少数株主持分			
少数株主持分	3,821	2,893	928
資本の部			
資本金	32,306	32,306	0
資本剰余金	35,445	35,255	190
利益剰余金	99,210	76,777	22,433
その他有価証券評価差額金	7,325	977	6,348
為替換算調整勘定	△5,896	△5,562	△334
自己株式	△8,046	△7,968	△78
資本合計	160,346	131,784	28,562
負債・少数株主持分及び資本合計	397,415	364,730	32,685

受取手形及び売掛金

売上の増加に伴い、受取手形及び売掛金額は増加しましたが、売掛金回収を進めた結果売掛債権残高の月数は3.5ヵ月と前期に比べ0.1ヵ月改善しました。

たな卸資産

売上の増加に伴い、たな卸資産額は増加いたしましたが、たな卸削減活動の結果、たな卸資産回転数は7.8回転と前期に比べ0.5回転改善いたしました。

繰延税金資産

収益性が今後、改善する見通しとなったため、繰延税金資産が、流動5,871百万円 固定11,560百万円増加いたしました。

新株予約権付社債

平成15年11月に新株予約権付社債300億円を発行いたしました。

退職給付引当金

横河電機(株)単体の退職給付制度を確定拠出型年金制度に変更したことにより、16,220百万円と前期に比べ24,028百万円減少いたしました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	
売上高	371,943	328,766	43,177
売上原価	241,405	218,989	22,416
販売費及び一般管理費	112,282	108,215	4,067
営業利益	18,255	1,561	16,694
営業外収益	4,210	3,880	330
受取利息	303	492	△189
受取配当金	1,431	1,243	188
持分法による投資利益	1,239	657	582
雑益	1,236	1,487	△251
営業外費用	7,125	6,675	450
支払利息	1,094	1,692	△598
たな卸資産処分損	1,453	932	521
たな卸資産評価損	782	485	297
為替差損	1,698	1,926	△228
雑損	2,096	1,637	459
経常利益又は経常損失	15,339	△1,233	16,572
特別利益	6,167	11,929	△5,762
固定資産売却益	2,768	409	2,359
投資有価証券売却益	2,494	7,373	△4,879
関係会社厚生年金基金代行部分返上益	—	3,614	△3,614
持分変動益	222	—	222
その他の特別利益	682	532	150
特別損失	17,032	30,312	△13,280
固定資産売却損	777	286	491
固定資産除却損	825	1,864	△1,039
投資有価証券売却損	358	490	△132
投資有価証券評価損	193	8,451	△8,258
事業再編損失	5,340	17,876	△12,536
退職給付制度変更による損失	5,324	—	5,324
給与制度変更による損失	2,139	—	2,139
総報酬制移行による前期賞与対応法定福利費	785	—	785
その他の特別損失	1,288	1,342	△54
税金等調整前当期純利益又は純損失	4,475	△19,617	24,092
法人税、住民税及び事業税	2,989	2,305	684
法人税及び住民税還付金	78	197	△119
法人税等調整額	△23,473	4,138	△27,611
少数株主利益（控除）	736	367	369
当期純利益又は純損失	24,300	△26,232	50,532

売上原価

国内生産体制の再編、海外への生産シフト、コストダウン施策を積極的に展開した結果、売上原価率が64.9%と前期に比べ1.7%改善しました。

事業再編損失

国内生産体制の再編関連の事業再編損失として、5,340百万円の特別損失を計上しました。

退職給付制度変更による損失

横河電機（株）単体の退職給付制度を従来の確定給付型年金から確定拠出型年金へ変更した結果、5,324百万円の特別損失を計上しました。

給与制度変更による損失

横河電機（株）単体の給与制度を付加価値貢献ベースへ変更した結果、従業員に対する補償給として2,139百万円の特別損失を計上しました。

法人税等調整額・当期純利益

収益性が今後、改善する見通しとなったため、法人税等調整額を△23,473百万円（利益要因）を計上した結果、当期純利益は24,300百万円と前期に比べ50,532百万円の大幅な増益となりました。

要約連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	35,255	35,020	235
資本剰余金增加高	190	234	△44
資本剰余金期末残高	35,445	35,255	190
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	76,777	104,814	△28,037
利益剰余金增加高	24,331	146	24,185
当期純利益	24,300	—	24,300
連結除外による増加高	—	46	△46
その他増加高	31	100	△69
利益剰余金減少高	1,898	28,183	△26,285
配当金	1,822	1,793	29
役員賞与	29	33	△4
当期純損失	—	26,232	△26,232
その他減少高	47	123	△76
利益剰余金期末残高	99,210	76,777	22,433

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期	増減
	2003年4月 1日から 2004年3月31日まで	2002年4月 1日から 2003年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,299	1,829	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,171	△3,053	△7,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,353	3,643	△14,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	△437	△44
現金及び現金同等物の増減額	△13,707	1,981	△15,688
現金及び現金同等物の期首残高	47,809	43,994	3,815
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	314	1,833	△1,519
現金及び現金同等物の期末残高	34,417	47,809	△13,392

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上の増加に伴い、売上債権とたな卸資産が増加しましたが、営業利益が183億円と前期に比べ167億円増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8,299百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

国内工場に対する増強及び中国新工場建設の投資を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10,171百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

ユーロ円建て転換社債300億円及び長期借入金100億円の資金調達を行いましたが、普通社債の200億円の償還、またコマーシャルペーパー350億円の返済を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11,353百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、現金及び現金同等物の期末残高は34,417百万円と前期に比べ13,392百万円減少しました。

会社概要 (2004年3月末現在)

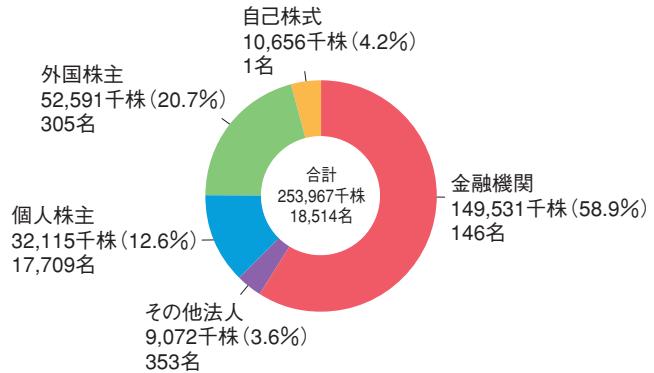
商号	横河電機株式会社
英文社名	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
創業	大正4年（1915年）9月1日
創立	大正9年（1920年）12月1日
資本金	32,306,071,542円
従業員数	18,364名（連結）、4,332名（単独）
本社・工場	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32 電話 0422-52-5530
支社・支店	中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、 北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、北陸支店、 四国支店、岡山支店、北九州支店
営業所	北海道、水戸、鹿島、北関東、東部、立川、川崎、新潟、 富山、金沢、長野、静岡、中部、知多、四日市、京滋、奈良、 堺、姫路、水島、徳山、新居浜、南九州、沖縄
海外工場	米国・ブラジル・オランダ・ドイツ・シンガポール・ インドネシア・中国・韓国・インド
海外販売	米国・ブラジル・オランダ・イタリア・フランス・ オーストリア・ベルギー・ドイツ・イギリス・アイルランド・ スペイン・ポルトガル・ハンガリー・スウェーデン・ 南アフリカ・ロシア・バーレーン・シンガポール・ マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・中国・韓国・ 台湾・インド・オーストラリア・ニュージーランド
サービス拠点	

株式の状況 (2004年3月末現在)

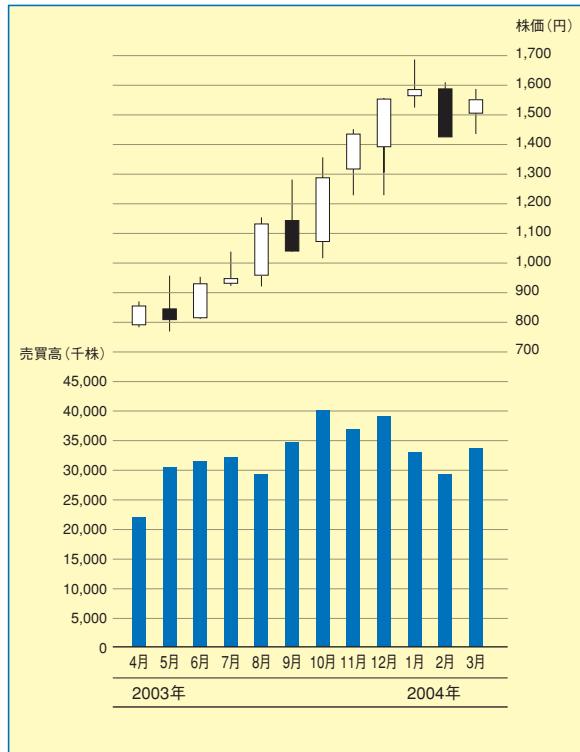
■会社が発行する株式の総数	483,735,000株
■発行済株式の総数	253,967,991株
■株主数	18,514名
■大株主（上位10名、敬称略）	

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,711,000	11.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,943,000	9.8
第一生命保険相互会社	20,197,000	8.0
日本生命保険相互会社	18,978,015	7.5
横河電機株式会社	10,656,915	4.2
みずほ信託銀行 退職給付信託(みずほコーポレート銀行口)	6,643,990	2.6
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	5,401,000	2.1
日動火災海上保険株式会社	4,694,936	1.8
みずほ信託銀行 退職給付信託(みずほ銀行口)	4,617,010	1.8
株式会社東京三菱銀行	2,562,793	1.0

■株主構成



■株価・売買高の推移



役員 (2004年6月25日現在)

代表取締役社長	内田 勲	常務執行役員	木村 敏雄	執行役員	沖野 清昭
取締役専務執行役員	永島 晃	常務執行役員	坂東 日出彦	執行役員	山形 忠光
取締役専務執行役員	勝部 泰弘	常務執行役員	笹田 学	執行役員	清部 政一郎
取締役専務執行役員	八木 和則	常務執行役員	安養寺 明彦	執行役員	小柳 敬史
取締役専務執行役員	高橋 征次	執行役員	大塚 雅弘	執行役員	広見 公正
取締役専務執行役員	木村 和彦	執行役員	豊則 有擴	執行役員	田中 博行
取締役専務執行役員	三奈木 輝良	執行役員	奥住 俊樹	執行役員	藤井 隆
取締役	内藤 正久	執行役員	石井 清和	執行役員	馬場 英年
常任監査役	溝口 文雄	執行役員	富田 俊郎	執行役員	西村 一知
常任監査役	内海 岱基				
監査役	櫻井 孝穎				
監査役	橋本 徹				
監査役	引馬 滋				

(注) 1. 取締役の内藤正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

2. 監査役の櫻井孝穎、橋本徹、引馬滋の三氏は、商法特例法第16条第1項に定める社外監査役です。

株主メモ	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
上記基準日	3月31日 その他、必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主確定日 利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
1単元の株式の数	1,000 株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店および全国各店
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および 損益計算書に係わる情報は、当社ホームページをご覧ください。

(ホームページでも様々な
情報をご覧いただけます。)

トップページ



<http://www.yokogawa.co.jp/>

IR情報



<http://www.yokogawa.co.jp/pr/IR/pr-ir-index-ja.htm>